来週の金融市場見通し

＜ 6/15 ～ 6/19 ＞

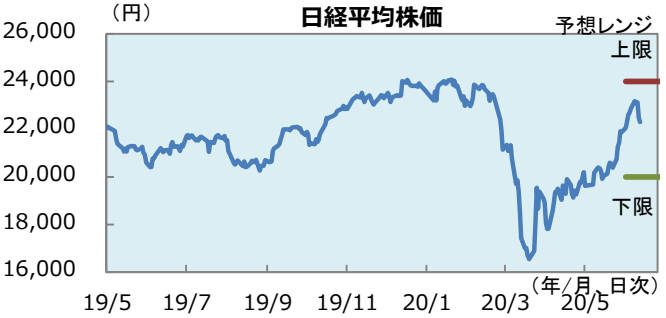
しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL：http:// www.skam.co.jp

米連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）は 9、10 日の米連邦公開市場委員会（ＦＯＭＣ）で、ゼロ金利政策の維持と米国債などを買い入れる量的緩和政策の継続を決めました。また、政策金利見通しでは、2022 年まではゼロ金利政策が続くとの見方が示されました。当面、緩和政策が続くことは安心材料です。とはいえ、米国では経済活動の再開を早く進めたテキサス州などで新型コロナウイルスの感染者が増えています。新型コロナの感染動向や、米小売売上高などの経済指標を確認しながら、方向感を探ることになりそうです。

◆株価 ： やや軟調な動きを予想

【予想レンジ】 日経平均株価

（来週）21,900～22,600 円 （6 月）20,000～24,000 円



（出所）Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

日本株は、やや軟調な動きが予想されます。主要国における経済活動の段階的再開を受け、日経平均株価は一時２万３千円台に乗せたものの、その後は過熱感から利益確定売りに押される展開となっています。円高が進行したことや、米国で新型コロナウイルスの感染第 2 波の兆しが示されていることも、日本株を圧迫しそうです。ただ、世界景気の最悪期は過ぎた可能性が高いことから、極端な株価下落は避けられる見通しです。

◆長期金利 ： ゼロ%付近で一進一退

【予想レンジ】 長期金利（新発 10 年債利回り）

（来週） -0.05～0.05% （6 月）-0.20～0.20%

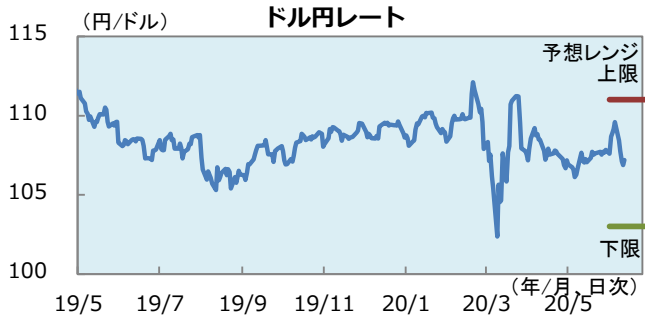
（出所）Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

ＦＲＢがゼロ金利政策の維持を決め、長期にわたって緩和的な金融政策を続ける見通しを示したことや、新型コロナウイルスの感染第 2 波が米経済の正常化を遅らせるとの見方などから、米長期金利が低下したことを受け、週初に 0.045%を付けた国内の長期金利も 0.0%前後まで低下しました。内外の中央銀行が金融緩和姿勢を強める中、景気回復への期待も根強いことから、長期金利は一進一退の動きが続くとみられます。

◆為替 ： ドル安地合い継続

【予想レンジ】ドル円レート

（来週） 105.5～108.5 円 （6 月）103.0～111.0 円



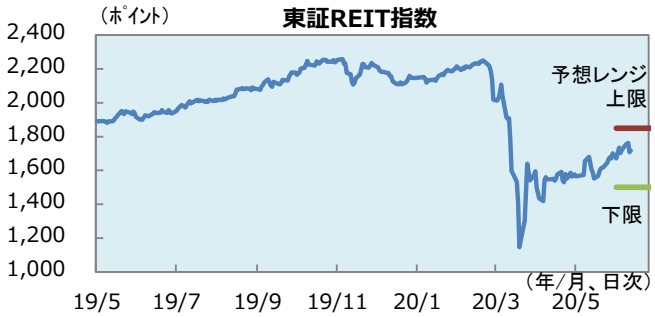
（出所）Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

主要国が段階的に経済活動を再開し、世界景気の回復期待が強いものの、足元、急ピッチで上昇してきた株価が世界的に調整しつつあり、リスク回避の動きが出やすい状況です。また、米ＦＲＢが資産購入に関して少なくとも現行ペースを維持し、2022 年末まで政策金利をゼロ%付近で維持するとの見通しを示したことから、米長期金利は低下しています。ドル円は緩やかながら徐々に下値を探る展開となるでしょう。

◆Jリート ： 底堅い動きが継続

【予想レンジ】 東証 REIT 指数

（来週） 1,650～1,750 ﾎﾟｲﾝﾄ （6 月）1,500～1,850 ﾎﾟｲﾝﾄ



（出所）Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

内外の金融政策や財政政策、経済活動再開への期待が広がる中、東証 REIT 指数は 1,700 ポイント台半ばまで上昇したものの、週末には米株の急落などを嫌気し、一時 1,600 ポイント台半ばまで下落しました。ただ、その後は買戻しが優勢になり、堅調な地合いが確認された格好です。米国でゼロ金利政策の長期化見通しが示されるなど、低金利環境が続く中、相対的に高い利回りに着目した買いなどから、底堅い推移が見込まれます。

■来週の主な内外スケジュール

	国 内	海 外
6/15　月	国庫短期証券入札（6 か月） 流動性供給入札（残存期間 5 年超 15.5 年以下） 日銀金融政策決定会合（16 日まで） 第 3 次産業活動指数（4 月）	米ＮＹ連銀製造業景況指数（6 月） ユーロ圏貿易収支（4 月） 中国小売売上高、工業生産、固定資産投資（5 月） 中国新築住宅価格（5 月）
6/16　火	黒田日銀総裁会見	パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長の議会証言（上院銀行委員会） 米ＮＡＨＢ住宅市場指数（6 月） 米鉱工業生産・設備稼働率（5 月） 米小売売上高（5 月） 米企業在庫（4 月） 独ＺＥＷ景況感指数（6 月）
6/17　水	貿易統計（5 月） 訪日外国人客数（5 月）	米 20 年国債入札 パウエル米 FRB 議長の議会証言（下院金融委員会） 米住宅着工・許可件数（5 月） ユーロ圏消費者物価指数（5 月、改定値）
6/18　木	国庫短期証券入札（1 年）、5 年利付国債入札 月例経済報告（6 月） 首都圏・近畿圏マンション契約率（5 月）	米 5 年ＴＩＰＳ国債入札 米フィラデルフィア連銀製造業景況指数（6 月） 米景気先行指数（5 月） 米新規失業保険申請件数（6/13 終了週）
6/19　金	国庫短期証券入札（3 か月） 日銀金融政策決定会合議事要旨(4/27、5/22 開催分) 全国・消費者物価指数（5 月）	EU（欧州連合）首脳会議（テレビ会議）

（注）スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。海外の発表日は現地時間。
（出所）各種報道を基に、しんきん投信作成

■来週の注目点

全国・消費者物価指数（5 月） 6 月 19 日（金）午前 8 時 30 分発表

日本の消費者物価指数（生鮮食品を除くコアＣＰＩ）は４月に前年比 0.2%の下落と、３年４か月ぶりに下落しました。特にガソリン代や宿泊料などが下落しました。

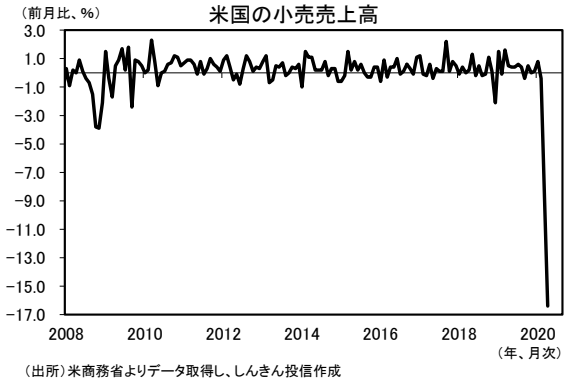
５月のコアＣＰＩは、下落幅が拡大する見込みです。原油安がエネルギー価格を押し下げている上、新型コロナウイルスの流行に伴う外出自粛がサービス価格を下押しした模様です。５月下旬に緊急事態宣言が解除されたものの、外出を手控える動きは続いており、コアＣＰＩは、今年中は前年比マイナスで推移する見通しです。

（注）生鮮食品除く総合、消費税増税の影響を除く
（出所）総務省よりデータ取得し、しんきん投信作成

米小売売上高（5 月） 6 月 16 日（火）午後 9 時 30 分発表

４月の米小売売上高は前月比 16.4%減と前月記録した過去最大の減少幅（同 8.3%減）を大きく上回る減少となりました。

新型コロナウイルス感染抑制を図る事業閉鎖や外出制限等の影響が明らかになりました。特に衣料品、家電などが大きく落ち込み、オンライン販売の無店舗小売りのみが増加となりました。ただ、米国では段階的に経済活動を再開していることから、５月は明確な反転が想定され、前月比 7.4%増程度を予想しています。とはいえ、高い失業率を背景に消費活動は当分低迷が続きそうです。



（出所）米商務省よりデータ取得し、しんきん投信作成

<本資料に関してご留意していただきたい事項>

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものですので、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料　上限3.3%(税抜3.0%)

◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額　上限0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率1.628%(税抜年率1.48%)

◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※「日経平均株価」（日経平均）に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。

※東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIX の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIX の算出若しくは公表の停止又は TOPIX の商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。

※東証 REIT 指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証 REIT 指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。